

## 「国会改革」法を廃案に！

### 憲法会議など三団体が院内決起集会・街頭宣伝

#### 廃案の可能性強まる

鳩山首相が国民世論に追い詰められて政権を投げ出したため、「国会改革」法が廃案になる可能性が強まっています。

与党は、この法案の成立目途を「国会冒頭」↓「四月一日」↓「連休明け」と後退させ、法案を主導した小沢幹事長は退陣せざるを得なくなっています。

法案は、五月一四日に提出されたものの、審議入りできないできました。憲法会議・全労連・自由法曹団の三団体は、強権国家作りをめざす「国会改革」に対して、基地移設問題や「政治と金」問題への批判と結び形で反対し、「国会改革」法案の廃案をめざしてきました。

いま、さらなるたたかいが求められています。



挨拶する柴田全労連副議長

#### 院内で決起

#### 集会を開催

五月二一日、憲法会議など三団体は院内決起集会を開催し、五〇人が参加しました。

集会では穀田恵二・日本共産党国対委員長が情勢報告をし、自由法曹団、愛知県労連、国公労連の代表が発言。「国会改革」法案の廃案に向け多様なたたかいを進めようと思えば、最終盤の決意を固めました。

#### 廃案を求め

#### 街頭宣伝

六月一日、憲法会議など三団体は新宿西口で、事実上の改憲をめざす民主党の「国会改革」に反対する街頭宣伝を行いました。自治労連の柴田副委員長、自由法曹団の小林、佐藤、両事務局次長らが労働者派遣法や基地移設問題などと結んで、「国会改革」法を廃案にしよう、次々と訴えました。宣伝中に、多くの人との対話が進んだのが今回の活動の重要な特徴でした。



本田全教副委員長・渡辺全労連事務局次長